



令和2年第2回定例会が6月11日に行われました。

補正予算、条例の改正等の議案の審議を行い、全て原案のとおり可決しました。

審議された議案のあらましについては以下のとおりです。

## 令和2年度補正予算

会 計 名		今 回 補 正 額	補 正 後 の 予 算 額
一 般 会 計 (第 4 号)		1億8万3千円	98億2848万2千円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 (第 1 号)	69万2千円	13億1861万2千円
	簡 易 水 道 事 業 (第 1 号)	366万3千円	3億4312万7千円
	風 力 発 電 事 業 (第 2 号)	223万1千円	4280万3千円

### 補正の主な内容

#### ◎ 一般会計補正予算(第4号)

賃貸住宅整備促進支援事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、温泉2号井源泉ポンプ改修工事費などによる増です。

#### ◎ 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金の支給による増です。

#### ◎ 簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

瀬棚海上保安署移転に伴い、配水管布設工事を実施による瀬棚簡易水道配水管布設調査設計業務による増です。

#### ◎ 風力発電事業特別会計補正予算(第2号)

洋上風車1号機のブレードベアリング及びリンクベアリ

ング修繕による増です。

### 条 例

#### ◎ 税条例の一部を改正する条例について

地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、所要な規定の整備を行うため、本条例の一部を改正しました。

#### ◎ 国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の施行により、課税限度額等が改正されたことから本条例の一部を改正しました。

#### ◎ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等

の一部を改正する条例について

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の

運営に関する基準の一部を改正する内閣府令及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令が公布され、連携施設等の確保の見直しが必要となることから、本条例の一部を改正しました。

#### ◎ 国民健康保険条例等の一部を改正する条例について

新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険等の被保険者等に対し、傷病手当金を支給するため、本条例の一部を改正しました。

#### ◎ 介護保険条例の一部を改正する条例について

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令による介護保険法施行令の改正に伴う介護保険料の減額賦課に係る規定の改正及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた第1号被保険者

## 第2回定例会



### 報 告

等に対する介護保険料の減免の取り扱い等に係る規定を整備するため、本条例の一部を改正しました。

◎繰越明許費の繰越しについて

保育対策総合支援事業、内容として新型コロナウイルス感染症対策として、保育所及び認定こども園に係る消耗品、備品購入の経費116万7650円を繰り越しました。

◎株式会社北檜山観光振興公社の経営状況について

地方自治法243条の3第2項の規定に基づき、令和元年度の経営状況について報告を受けました。

### そ の 他

◎土地の無償貸付について  
社会福祉法人北檜山恵福会

に無償貸付している町有地について、令和2年6月30日をもって契約満了となることから、引き続き無償貸付するため議決しました。

◎権利の放棄について

アイヌ民族の遺骨について、ウポポイ内の慰霊施設へ集約するため、当町所有の遺骨についての権利放棄を求められたため議決をしました。

◎人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴い、次の方を推薦することについて議会としての意見を求められ適任として答申しました。

・大成区都  
・名平 継義 さん(67歳)

◎「子どもの貧困」解消など

教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙解消・

「30人以下学級」の実現に向けた意見書

1. 国の責務である教育の機会均等・水準の最低保障を担保するため、義務教育費を無償とするよう、また、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面、義務教育国庫負担金の負担率1/2に復元されるよう要請します。  
2. 「30人以下学級」の早期実現に向けて、小学校1年生〜中学校3年生の学級編成標準を順次改定すること。

また、地域の特性にあった

教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、義務標準法改正を伴う計画的な教職員定数改善の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図るよう要請します。

3. 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消、図書費など国の責任において

教育予算の十分な確保、拡充を行うよう要請します。

4. 就学援助制度・奨学金制度の更なる拡大、高校授業料無償化など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保、拡充を図るよう要請します。

5. 高校授業料無償化制度への所得制限撤廃とともに、朝鮮学校の授業料無償化適用除外撤回を実現するよう要請します。

提出議員 本多 浩議員

賛成議員 平澤 等議員

菅原 義幸議員

◎林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

1 森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用の安定化を図るため、森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。

2 間伐、植林、種苗生産等  
を着実に進めるため、「森林  
の間伐等の実施の促進に關す  
る特別措置法」を延長し、同  
法に基づく森林整備事業の都  
道府県・市町村負担分の起債  
を可能とする地方債の特例措  
置を継続すること。

3 森林資源の循環利用を通  
じて林業・木材産業の成長産  
業化を実現するため、地域の  
実情を十分に踏まえ、森林整  
備から木材の加工・流通、利  
用までの一体的な取り組みや  
森林づくりを担う林業事業体  
や人材の育成に必要な支援措  
置を充実・強化すること。

提出議員 平澤 等議員  
賛成議員 吉田 実議員  
" 本多 浩議員  
" 橋本 一夫議員  
" 大湯 圓郷議員  
" 菅原 義幸議員

◎新型コロナウイルス対策に  
かかる地方財政の充実・強  
化を求める意見書

1. 「新型コロナウイルス感  
染症対応地方創生臨時交付  
金」の総額を大幅に増額する  
こと。

交付額の算定にあたっては、  
財政力の弱い自治体において  
も必要かつ十分な対策を實行  
できるよう、確実な財政措置  
を行うこと。

2. さらに、各自治体の実情  
に応じた実効性ある対策が講  
じられるよう、国の対策に伴  
い地方負担が生じる場合には  
確実に交付金の対象とするこ  
とにも、柔軟に活用できる自  
由度の高い制度とすること。

3. 「新型コロナウイルス感  
染症緊急包括支援交付金」に  
ついても、総額の増額など、  
地域に必要な医療提供体制を  
整備するための措置を講じる  
こと。

提出議員 熊野 主税議員  
賛成議員 吉田 実議員  
" 榊田 道廣議員  
" 本多 浩議員  
" 橋本 一夫議員  
" 道高 勉議員  
" 大湯 圓郷議員  
" 横山 一康議員  
" 石原 広務議員  
" 平澤 等議員  
" 菅原 義幸議員

◎新たな基本計画における農  
村振興の強化を求める意見  
書

1. 農村地域で安心して暮ら  
せる生活環境の整備に向けて、  
都市部と同等の医療・福祉・  
教育・雇用・情報通信などに  
ついても十分な政策支援を講  
じること。

また、基幹産業である農業  
への政策として、農地の維持  
など日本型直接支払いの拡  
充・強化や地域社会の維持・  
活性化に繋がる新たな政策支  
援を講じること。

2. 食料安全保障の観点から、  
新たな基本計画で掲げる食料  
自給率目標（カロリーベース  
45%）が確実に達成できるよ  
う、農畜産物の市場開放に歯  
止めをかけるとともに、国内  
農業の生産並びに農村振興の  
強化など具体的な施策を講ず  
ること。

また、国内農畜産物の再生  
産に向けた農業経営の安定  
化・所得補償の充実を図ると  
ともに、災害に強い農業づく  
りに向けた十分な財政措置を  
講じること。

3. 家族農業や農業法人など  
多様な農業が共存できる地域  
政策の充実を図り、次世代を  
担う新規就農者や後継者など  
の育成・確保対策を強化する  
とともに、農村人口の維持や  
移住・定住促進に向けた環境  
整備のための手厚い財政支援  
を講じること。

提出議員 熊野 主税議員  
賛成議員 吉田 実議員  
" 榊田 道廣議員  
" 本多 浩議員  
" 橋本 一夫議員  
" 道高 勉議員  
" 大湯 圓郷議員  
" 横山 一康議員  
" 石原 広務議員  
" 平澤 等議員  
" 菅原 義幸議員

2. 食料安全保障の観点から、  
新たな基本計画で掲げる食料  
自給率目標（カロリーベース  
45%）が確実に達成できるよ  
う、農畜産物の市場開放に歯  
止めをかけるとともに、国内  
農業の生産並びに農村振興の  
強化など具体的な施策を講ず  
ること。

また、国内農畜産物の再生  
産に向けた農業経営の安定  
化・所得補償の充実を図ると  
ともに、災害に強い農業づく  
りに向けた十分な財政措置を  
講じること。

3. 家族農業や農業法人など  
多様な農業が共存できる地域  
政策の充実を図り、次世代を  
担う新規就農者や後継者など  
の育成・確保対策を強化する  
とともに、農村人口の維持や  
移住・定住促進に向けた環境  
整備のための手厚い財政支援  
を講じること。

提出議員 熊野 主税議員  
賛成議員 吉田 実議員  
" 榊田 道廣議員  
" 本多 浩議員  
" 橋本 一夫議員  
" 道高 勉議員  
" 大湯 圓郷議員  
" 横山 一康議員  
" 石原 広務議員  
" 平澤 等議員  
" 菅原 義幸議員

提出議員 熊野 主税議員  
賛成議員 吉田 実議員  
" 榊田 道廣議員  
" 本多 浩議員  
" 橋本 一夫議員  
" 道高 勉議員  
" 大湯 圓郷議員  
" 横山 一康議員  
" 石原 広務議員  
" 平澤 等議員  
" 菅原 義幸議員

提出議員 熊野 主税議員  
賛成議員 吉田 実議員  
" 榊田 道廣議員  
" 本多 浩議員  
" 橋本 一夫議員  
" 道高 勉議員  
" 大湯 圓郷議員  
" 横山 一康議員  
" 石原 広務議員  
" 平澤 等議員  
" 菅原 義幸議員

提出議員 熊野 主税議員  
賛成議員 吉田 実議員  
" 榊田 道廣議員  
" 本多 浩議員  
" 橋本 一夫議員  
" 道高 勉議員  
" 大湯 圓郷議員  
" 横山 一康議員  
" 石原 広務議員  
" 平澤 等議員  
" 菅原 義幸議員

### 特別委員会

新型コロナウイルス感染症  
により落ち込んだ地域経済の  
立て直しなど様々な課題対策  
等のため、新型コロナウイルス  
感染症対策調査特別委員会  
設置し（真柄克紀委員長 12  
名で構成）、閉会中の継続調  
査としました。

提出議員 熊野 主税議員  
賛成議員 吉田 実議員  
" 榊田 道廣議員  
" 本多 浩議員  
" 橋本 一夫議員  
" 道高 勉議員  
" 大湯 圓郷議員  
" 横山 一康議員  
" 石原 広務議員  
" 平澤 等議員  
" 菅原 義幸議員